

平成 23 年度 事業計画

公益社団法人 北九州高齢者福祉事業協会
(略称 公益社団法人北九州高福協)

1 はじめに

民間非営利部門の活動の健全な発展を促進し、従来の公益法人制度に見られる様々な問題に対応するため、平成 20 年 12 月に「一般社団・財団法人法」(*1)「公益法人認定法」(*2)及び「整備法」(*3)の三法が施行され、5 年間の移行期間(平成 25 年 11 月末まで)内に公益社団・財団法人か一般社団・財団法人かを選択して申請しなければならない公益法人制度改革がスタートしました。

北九州高福協は、高齢者福祉及び介護の分野において、時代や地域のニーズに応える活動を推進し、高齢者福祉及び介護事業の健全な発展に寄与することを目的としている。

したがって、北九州高福協は、公益法人制度改革の理念に基づき、高齢者福祉及び介護の分野において、会員のみならず地域住民の福祉の向上に寄与するため「公益社団法人」として、その使命を果たすものであります。

(*1) 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律

(*2) 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律

(*3) 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律
の施行に伴う関係法律の整備に関する法律

2 基本方針

平成 22 年 4 月で介護保険制度が実施されてから満 10 年が経ちました。この間、制度が抱える問題や課題も明らかになってきました。平成 12 年 4 月の要介護認定者数 218 万人が平成 22 年 3 月末では 485 万人と 2 倍以上に増加しています。

したがって、この介護保険制度の今後の最も大きな課題は財政問題だといえます。介護費用が年々増加の一途を辿っているため、介護保険料が月額 5 千円を超えるのも目前のようです。

平成 23 年に制度改正、平成 24 年に介護報酬改定が行われることになっております。

このような厳しい状況の中で、我々高齢者福祉事業に携わる者は、これまでの「運営」という面だけでなく、「経営」という面に大きく目を向けなければ

ばならないと考えます。だからといって、介護サービスの低下を来たしては絶対にいけません。施設経営者と施設管理者が一体となって頑張らねばなりません。「善意と努力」という福祉の原点を今一度再認識して、地域福祉への取り組みを進めましょう。

3 事業計画

(1) 地域包括支援センター等の機能強化に関する人材確保支援事業

北九州市では、地域における高齢者の在宅生活を支えるための保健、医療、福祉などに関する相談に応じる総合相談窓口として「地域包括支援センター」を市内に24か所設置しており、これらを統括する「統括支援センター」を各区役所（7区）内に設置し、さらに「介護予防ケアプランセンター」を同じく各区役所（7区）内に設置しています。

地域包括支援センター等では、保健、医療、福祉に関する各種相談業務を行うため、それらに対応できる専門職の人材確保と連携が不可欠であります。このため、当協会では各会員施設から専門的な知識や経験を有する職員をセンターに派遣し、これ等の業務に従事させることでセンターの機能強化を図り、もって高齢者の福祉の増進及び地域社会の健全な発展に寄与することを目的としております。

また、センターの業務に従事することにより、さらなる豊富な経験と知識を得ることができるため人材育成の一環として、今後も継続する事業であります。派遣人数は、下記のとおりであります。

- ①「地域包括支援センター」13か所に職員16名（社会福祉士6名、主任介護支援専門員10名）を引き続き派遣する。
- ②「統括支援センター」3カ所に職員3名（社会福祉士1名、主任介護支援専門員2名）を引き続き派遣する。
- ③「介護予防ケアプランセンター」2か所に職員3名（介護支援専門員）を引き続き派遣する。

(2) 高齢者の福祉の増進に関する研修等の実施による人材の育成事業

高齢者福祉及び介護保険事業に係る制度運用、事業の運用管理及びサービスの質的向上に係る専門的な知識・技術の習得、種々の実践に関する情報交換を通して高齢者の福祉の増進につながる研修等を行います。具体的には、下記のとおりです。

- ①高齢者福祉施設職員としての基本的知識・技術の習得を図る。
- ②高齢者福祉施設職員のストレスケア等を実施する。

③高齢者福祉施設における共通課題の解決案について検討する。

以上の点を基本として、具体的な内容等は職員の意見を聞いて柔軟な対応で取組む。なお、研修や講演会は受講者対象を一般にも広く開放していく。

(3) 高齢者の福祉の増進に関する調査・研究事業

当該事業の大きな項目は、特別養護老人ホームへの入所待機者円滑化システム事業であり、これは、多くの入所待機者が公正・公平に入所できるようにするシステムであり、高齢者の福祉の増進に大きく貢献するものであるので、今後もシステムの運用について十分な検討をしていく。

また、新たに調査・研究の必要が起れば、ワーキングチームを立ち上げ取組んでいく。

(4) 高齢者の福祉の増進に関する情報の提供及び啓発活動に関する事業

情報の提供としては、高齢者福祉及び介護保険事業に係る情報を当協会のホームページに掲載しており、住民の方がいつでもアクセスできるようにオープンにしている。それだけに、内容の更新を適宜行い、最新の情報を提供できるよう取組んでいく。

啓発事業も併せて積極的に取り組んでいく。

(5) その他本協会の目的を達成するために必要な事業

①会員施設職員対象の表彰制度の実施。

②高齢者福祉施設の入所者と職員でのゲートボール、グランドゴルフ大会の実施。

③会員施設職員による「わっしょい百万踊り」への参加

④会員施設に入所している方を対象のインフルエンザ予防接種実施後の取りまとめ。

⑤11月11日の「介護の日」への取組み事業。

⑥会員施設職員の親睦交流会の実施。

4 会議等組織運営に関する事項

(1) 社員総会 定時社員総会 年1回 6月に開催
臨時社員総会 必要に応じて随時開催

(2) 理事会 定例理事会 年2回 6月と3月に開催

臨時理事会 必要に応じて随時開催

(3) 会員法人理事長会 年2回程度(研修会を含む)

(4) 会員施設施設長会 年3回(5月、8月、12月)開催

(5) 種別部会 各施設ごとに年3回(4月、7月、11月)開催

①特別養護老人ホーム部会

②養護老人ホーム部会

③軽費・ケアハウス部会

④通所部会

各部会で協議検討した内容は、会員施設施設長会に報告する。

(6) 専門委員会

①総務委員会

当協会の事業計画を踏まえ、高齢者福祉サービスの利用者、そのご家族及び地域住民に対する情報提供や介護相談等の支援に関する事業並びに他の委員会に属さない事業を行う。

ア 特別養護老人ホームの入所者待機者管理円滑化システムに係る事業

イ 「当協会のホームページ」による各種サービス情報の提供

ウ わっしょい百万夏まつりへの参加取組み

エ 広報に関すること

オ 会員施設職員の親睦交流会への取組み 等

②研修委員会

高齢者福祉事業に従事する職員に対して、介護サービスの質等介護力の向上のための知識・技術の習得を目指した研修や一般市民等を対象にした講演会等の事業を行う。

ア 高齢者福祉施設職員としての基本的知識と技術の習得を図り、介護サービスの質の向上を目指す。

研修内容としては、リスクマネジメント、認知症、介護予防、身体拘束の廃止、虐待の防止、口腔ケア、感染症対策、オムツはずし等について適宜行う。

イ 職員のストレスケア

ウ 人材育成のための指導者研修

エ 新規採用職員の研修(接遇、入所者の尊厳、コミュニケーション)

ョン等)

オ 実践研究の発表会等

カ 一般市民向けに高齢者福祉に係る事業等についての講演会等の実施

③次世代委員会

「北九州市の高齢者福祉の質の向上及び北九州高福協の発展のために次世代を創造する若い経営者及び介護現場の職員が力を合わせ研さんする場」という目的の委員会で、種々の有意義な情報提供を行う。

④ワーキングチームの立上げ

制度に関する事項、調査事項や研究事項が発生した場合は、その都度ワーキングチームを立上げ、弾力的、有機的に活動する。

5 関連事業

(1) 全国関係

①大都市社会福祉施設協議会

平成23年6月23日(木)～24日(金) 北九州市

②全国老人福祉施設大会

平成23年11月8日(火)～10日(木) 高知県

③全国老人福祉施設研究会議

平成23年10月4日(火)～5日(水) 岡山県

(2) 九州ブロック関係

①九州老人福祉施設職員研究大会

平成23年7月14日(木)～15日(金) 長崎大会

②九社連老人福祉施設施設長研修会

平成24年2月16日(木)～17日(金) 福岡大会

平成23年度 法人会計 収支予算総括書(損益計算ベース)

平成23年 4月 1日から平成24年 3月31日まで

社団法人 北九州高齢者福祉事業協会

法人会計

(単位:円)

科 目	当初 予算額	前年度 予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用収入	0	0	0	
② 入会金収入	10,000	10,000	0	
③ 会費収入	11,863,700	11,753,700	110,000	法人会員46、施設会員67
④ 事業収入	501,000	501,000	0	
⑤ 補助金等収入	1,432,000	1,432,000	0	入所事業補助金、協会運営補助金
⑥ 負担金収入	119,895,000	119,895,000	0	関係団体会費 予防接種負担金
⑦ 寄付金収入	0	0	0	地域包括支援センター等負担金
⑧ 雑収入	3,000	3,000	0	
経常収益計	133,704,700	133,594,700	110,000	
(2) 経常費用				
① 事業費	128,760,100	127,620,100	1,140,000	
人材確保支援事業	108,236,000	107,096,000	1,140,000	地域支援センター等事業
研修・人材育成事業	4,200,000	4,200,000	0	研修等事業
調査・研究事業	2,915,000	2,915,000	0	調査・研究、入所等事業
情報提供・啓発事業	4,855,500	4,855,500	0	広報等事業
表彰事業	1,345,600	1,345,600	0	職員勤続表彰等事業
予防接種事業	6,589,000	6,589,000	0	インフルエンザ接種事業
介護の日取組み事業	619,000	619,000	0	
② 管理費	11,444,400	11,444,400	0	
人件費	3,710,500	3,710,500	0	
管理費	4,903,900	4,903,900	0	
関係団体会費	2,830,000	2,830,000	0	全老施協、九社連、県社協
③ 予備費	22,300,200	19,730,200	2,570,000	
経常費用計	162,504,700	158,794,700	3,710,000	
当期経常増減額	△ 28,800,000	△ 25,200,000	△ 3,600,000	
2. 経常外収益				
(1) 経常外収益計				
① 固定資産売却益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	0	
① 固定資産売却損				
経常外費用計				
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 28,800,000	△ 25,200,000	△ 3,600,000	
指定正味財産への振替額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	28,800,000	25,200,000	3,600,000	
一般正味財産期末残高	0	0	0	
II 正味財産期末残高	0	0	0	

平成22年度 法人会計 収支予算書(内訳書)

平成22年4月1日から平成23年3月31日

社団法人 北九州高齢者福祉事業協会
法人会計(単位:円)

科目	公益目的事業会計						収益事業等会計				法人会計	内部取引消去	合計
	公1 人材確保 支援事業	公2 研修・人 材育成事業	公3 調査・研 究事業	公4 情報提 供・啓発事業	共通収入・支出	小計	他1 表彰事業	他2 予防接種 事業	他3 介護の日 取組み事業	小計			
I 一般正味財産増減の部													
1. 経常増減の部													
(1) 経常増減の部													
基本財産運用益						0							0
特定資産運用益						0							0
受取入金					6,000	6,000					4,000		10,000
受取会費	0	0	0	0	7,118,220	7,118,220					4,745,480		11,863,700
法人会費受取会費					3,312,000	3,312,000					2,208,000		5,520,000
施設会費受取会費					3,806,220	3,806,220					2,537,480		6,343,700
事業収益	0	501,000	0	0	0	501,000					0		501,000
受講事業収益		1,000				1,000							1,000
研修事業収益		500,000				500,000							500,000
受取補助金等	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000					432,000	0	1,432,000
受取地方公共団体補助金						0					432,000		432,000
受取入所待機者円滑化事業 補助金	0		1,000,000			1,000,000							1,000,000
受取負担金	102,580,000	0	0	0	0	102,580,000		5,565,000		5,565,000	11,750,000		119,895,000
受取負担金						0					2,830,000		2,830,000
受取予防接種負担金						0		5,565,000					5,565,000
受取市事業負担金	102,580,000					102,580,000					8,920,000		111,500,000
受取寄付金	0	0	0	0	0	0					0	0	0
受取寄付金						0					0		0
募金収益						0					0		0
雑収益	0	0	0	0	0	0					3,000	0	3,000
受取利息						0					1,000		1,000
雑収益						0					2,000		2,000
他会計繰入金収入						0							0
経常収益計	102,580,000	501,000	1,000,000	0	7,124,220	111,205,220	0	5,565,000	0	5,565,000	16,934,480	0	133,704,700
事業費	108,236,000	4,200,000	2,915,000	4,855,500	0	120,206,500	1,345,600	6,589,000	619,000	8,553,600	0	0	128,760,100
給料手当	15,600,000	2,456,000	1,040,000	2,474,000		21,570,000	455,000	512,000	146,000	1,113,000			22,683,000
臨時雇賃金	0	0	0	0		0	0	0	0	0			0
退職金給付費用	403,000	63,000	34,000	65,000		565,000	9,000	20,000	3,000	32,000			597,000
法定福利費	1,654,000	372,000	163,000	359,500		2,548,500	62,000	88,000	24,500	174,500			2,723,000
福利厚生費	29,000	13,000	6,000	12,000		60,000	2,000	3,000	1,000	6,000			66,000
旅費交通費	20,000	90,000	400,000	30,000		540,000	10,000	10,000	10,000	30,000			570,000
通信運搬費	47,000	62,000	54,000	39,000		202,000	10,000	30,000	20,000	60,000			262,000
減価償却費	35,000	25,000	20,000	40,000		120,000	3,800	7,000	1,800	12,600			132,600
消耗什器備品費	0	70,000	0	0		70,000	0	0	0	0			70,000
消耗品費	85,000	105,000	96,000	74,000		360,000	13,000	46,000	2,500	61,500			421,500
修繕費	0	35,000	15,000	20,000		70,000	0	0	0	0			70,000
印刷製本費	14,000	36,000	11,000	800,000		863,000	30,000	0	200,000	230,000			1,093,000
燃料費	5,000	6,000	6,000	5,000		22,000	800	3,000	200	4,000			26,000
光熱水料費	0	0	0	0		0	0	0	0	0			0
賃借料	324,000	405,000	360,000	697,000		1,786,000	250,000	280,000	120,000	650,000			2,436,000
保険料	0	0	0	0		0	0	0	0	0			0
諸謝金	0	240,000	50,000	120,000		410,000	0	0	80,000	80,000			490,000
租税公課	0	0	0	0		0	0	0	0	0			0
支払負担金	90,000,000	0	0	50,000		90,050,000	0	5,565,000	0	5,565,000			95,615,000
支払助成金	0	180,000	0	0		180,000	0	0	0	0			180,000
支払寄付金	0	0	0	0		0	0	0	0	0			0

科目	公益目的事業会計										収益事業等会計									
	公1 人材確保	公2 研修・人材育成事業	公3 調査・研究事業	公4 情報提供・啓発事業	共通収入・支出	小計	他1 表彰事業	他2 予防接種	他3 介護の日	取組み事業	小計	法人会計	内部取引消去	合計						
委託費	0	0	0	630,000	0	630,000	0	0	0	0	0	0	0	630,000						
関係団体会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
雑費	20,000	40,000	30,000	70,000	160,000	500,000	25,000	10,000	535,000	695,000	11,444,400	3,088,000	100,000	11,444,400						
給料手当																				
臨時雇賃金																				
退職金給付費用																				
法定福利費																				
福利厚生費																				
会議費																				
旅費交通費																				
通信運搬費																				
減価償却費																				
消耗什器備品費																				
消耗品費																				
修繕費																				
印刷製本費																				
燃料費																				
光熱水料費																				
賃借料																				
保険料																				
贈謝金																				
租税公課																				
支払負担金																				
支払助成金																				
支払寄付金																				
委託費																				
関係団体会費																				
雑費																				
手数料																				
経費費用計	108,236,000	4,200,000	2,915,000	4,855,500	120,206,500	1,345,600	6,589,000	619,000	8,553,600	33,744,600	140,204,500	6,499,800	140,204,500							
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 5,656,000	△ 3,699,000	△ 1,915,000	△ 4,855,500	7,124,220	△ 9,001,280	△ 1,345,600	△ 1,024,000	△ 2,988,600	△ 16,810,120	△ 6,499,800	0	△ 6,499,800							
基本財産評価損益等																				
特定資産評価損益等																				
投資有価証券評価損益等																				
当期経常増減額	△ 5,656,000	△ 3,699,000	△ 1,915,000	△ 4,855,500	7,124,220	△ 9,001,280	△ 1,345,600	△ 1,024,000	△ 2,988,600	△ 16,810,120	△ 6,499,800	0	△ 6,499,800							
2. 経常外増減の部																				
(1) 経常外収益計																				
経常外収益計																				
(2) 経常外費用計																				
経常外費用計																				
当期経常外増減額																				
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
当期一般正味財産増減額	△ 5,656,000	△ 3,699,000	△ 1,915,000	△ 4,855,500	7,124,220	△ 9,001,280	△ 1,345,600	△ 1,024,000	△ 2,988,600	△ 16,810,120	△ 28,800,000	0	△ 28,800,000							
一般正味財産増減高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28,800,000	0	28,800,000							
一般正味財産期末残高	△ 5,656,000	△ 3,699,000	△ 1,915,000	△ 4,855,500	7,124,220	△ 9,001,280	△ 1,345,600	△ 1,024,000	△ 2,988,600	11,989,880	0	0	0							

《参考》関係委員会等
 地域包括支援センター 研修委員会
 次世代委員会
 総務委員会
 7-577-1